



自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費

平成29年度要求額
243百万円（181百万円）

背景・目的

自動車排出ガス・騒音規制の導入及びその強化により環境は改善傾向にあるものの、大気汚染や騒音に係る環境基準が依然として達成されていない状況

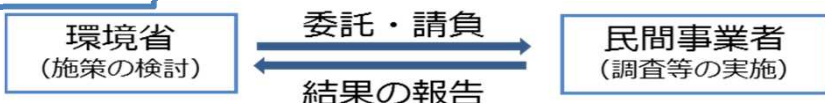
H26年度環境基準達成率 自排局 NO₂ : 99.5%、PM_{2.5} : 25.8%
騒音（幹線道路） : 88.5%

また、排出ガス後処理装置等、高度な排出ガス低減技術の導入により排出ガスの性状が変化し、未規制物質の増加が懸念される

事業概要

- ①交換用マフラーに係る騒音対策強化等調査（16百万円）
交換用マフラー騒音性能等調査
- ②自動車次期排出ガス規制策定（176百万円）
・自動車からの排出ガスについて、実使用環境（路上走行時）の気象条件や交通状況等を考慮した排出原単位及び排出量推計の見直しをするとともに、路上走行検査の導入に向けた必要な検証を行う
・給油時等の燃料蒸発ガス対策に係る調査・検討
- ③使用過程におけるNO_x後処理装置の性能確保対策（14百万円）
性能低下メカニズム解明のための調査及び性能確保のための方策を検討
- ④自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析（37百万円）
・PRTR法に基づく排出量算定のための未規制物質の排出量を調査
・PM粒子数・成分等の調査及び粒子数による測定方法の検討

事業スキーム



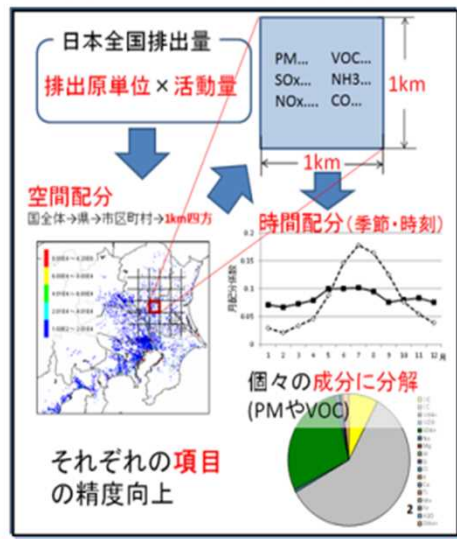
期待される効果

- ・排出量についてより精度よく把握することが可能となる
- ・燃料蒸発ガスの抑制によるVOCの低減
- ・実使用環境を考慮した自動車排出ガス対策等の導入
- ・未規制の排出ガス等に対する新たな規制の導入
- ・使用過程における自動車排出ガス・騒音の低減

事業目的・概要等

○現行規制の強化・見直しのための実態の把握

PM2.5等の排出原単位の作成
シミュレーションのための
自動車からのPM2.5排出原単位



自動車からのPM2.5等の排出原単位を作成し、時刻別、地点別の排出量の分布を分析するための排出インベントリを作成

イメージ

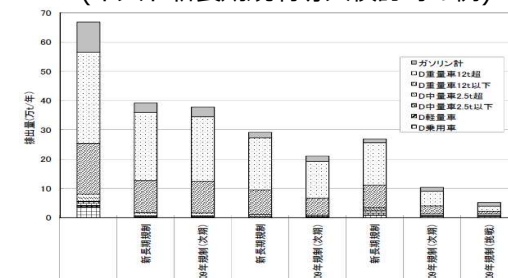
車載式排出ガス測定システムによる
路上走行時の排出ガス実態把握



ディーゼル車
NO_x排出走行規制へ
国定環境基準の最高10倍

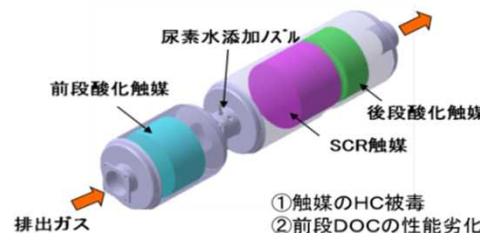
H28.3.4 毎日新聞 1面
路上走行測定により気象や交通状況を踏まえた排出ガス量の把握が可能

規制による削減効果
(ポスト新長期規制導入検討時の例)



○使用過程車の排出ガス・騒音対策強化

NO_x後処理装置の使用過程における性能低下対策



NO_x後処理装置の劣化メカニズムの解明

交換用マフラーの騒音対策



交換用マフラーの騒音低減技術、騒音値等の検証